



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 URL http://www.riken.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 教忠
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎 (TEL) 03-3230-3911
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,473	36.6	1,334	—	1,878	527.4	615	244.2
22年3月期第1四半期	13,523	△40.3	△296	—	299	△82.5	178	△77.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.14	—
22年3月期第1四半期	1.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	80,056	45,107	53.0	423.21
22年3月期	80,912	44,829	52.5	423.45

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 42,441百万円 22年3月期 42,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	3.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	35,000	17.9	2,100	—	2,500	165.0	1,000	55.0	9.97
通 期	71,000	6.8	4,500	123.9	5,500	37.4	2,700	16.3	26.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	106,484,667株	22年3月期	106,484,667株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	6,198,367株	22年3月期	6,196,894株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	100,287,205株	22年3月期1Q	100,302,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済状況は、国際金融市場において先進国の為替・株式相場は不安定な状況が続いておりますが、中国、インド、インドネシア等新興国経済が堅調なことに加え、各国の景気刺激政策等により消費意欲が上向く等、昨年度に比べると好転しております。

わが国の自動車産業においても、エコカー減税やエコカー補助金といった緊急経済対策が一定の効果をあげ、自動車生産台数が増加し、足元は回復しております。

当社グループにおきましても、自動車及び産業機械メーカー向けをはじめとする販売が順調に推移し、当第1四半期連結会計期間における売上高は18,473百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。原材料費の若干の上昇等がありましたが、売上増加に伴う限界利益の増加や固定費を中心とした経費削減の継続及び合理化等により営業利益は1,334百万円（前年同四半期比1,631百万円の増加）、経常利益は1,878百万円（前年同四半期比527.4%増）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間において特別損失として環境対策引当金（PCB廃棄物の処理見込費用）481百万円を計上したこともあり、四半期純利益は615百万円（前年同四半期比244.2%増）にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は80,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円減少しました。これは、仕掛品（受注済工事物件等）が497百万円増加した一方、設備投資抑制及び減価償却進展により有形固定資産が926百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、34,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少しました。これは、環境対策引当金481百万円を計上した一方、借入金が1,555百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、45,107百万円と前連結会計年度末に比べ277百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,830百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フロー状況とこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加え、仕入債務増加等の資金増加要因があったこと等により、2,390百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等、有形固定資産取得による支出523百万円があったこと等により、507百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による純支出1,555百万円や配当金の支払いによる支出501百万円があったこと等により、2,090百万円の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、前回（平成22年5月12日）の連結業績予想公表時点以降順調に推移しておりますが、下期にかけて国内の自動車生産台数の下落が予想され、また、欧米の金融市場の不安定な動向やアジア圏の経済成長鈍化等の懸念材料もあり、前回予想を据え置くことといたします。

配当予想につきましては、前回公表時点では第2四半期末配当を未定としておりましたが、第2四半期までの業績は堅調に推移すると見込んでおり、1株当たり5円といたします。年間配当金につきましては、前述のとおり下期業績が不透明なため、従来配当予想（1株当たり8円）を変えておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、期首利益剰余金は97百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②追加情報

当社及び一部の国内子会社は、「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を環境対策引当金として計上しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は481百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,832	7,929
受取手形及び売掛金	18,506	18,965
商品及び製品	4,671	4,811
仕掛品	3,815	3,318
原材料及び貯蔵品	1,547	1,444
繰延税金資産	398	658
その他	851	822
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	37,611	37,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,133	9,320
機械装置及び運搬具（純額）	12,298	13,091
土地	2,573	2,564
建設仮勘定	871	776
その他（純額）	792	842
有形固定資産合計	25,669	26,596
無形固定資産	362	369
投資その他の資産		
投資有価証券	7,715	7,516
繰延税金資産	4,409	4,297
前払年金費用	3,289	3,157
保険積立金	520	522
その他	556	593
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	16,414	16,009
固定資産合計	42,445	42,975
資産合計	80,056	80,912

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,425	11,917
短期借入金	6,653	8,003
未払法人税等	468	524
賞与引当金	1,118	1,623
その他	3,266	3,292
流動負債合計	23,933	25,362
固定負債		
長期借入金	8,976	9,181
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	1,020	1,010
役員退職慰労引当金	452	430
環境対策引当金	481	—
負ののれん	0	0
その他	83	96
固定負債合計	11,016	10,720
負債合計	34,949	36,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	33,239	33,223
自己株式	△2,902	△2,902
株主資本合計	45,514	45,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	18
為替換算調整勘定	△3,060	△3,050
評価・換算差額等合計	△3,072	△3,032
新株予約権	44	42
少数株主持分	2,620	2,320
純資産合計	45,107	44,829
負債純資産合計	80,056	80,912

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,523	18,473
売上原価	11,288	14,618
売上総利益	2,234	3,855
販売費及び一般管理費	2,531	2,521
営業利益	△296	1,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	28
持分法による投資利益	115	410
生命保険配当金	26	10
受取ロイヤリティー	70	77
為替差益	137	42
助成金収入	189	27
その他	190	50
営業外収益合計	749	647
営業外費用		
支払利息	61	58
固定資産処分損	5	0
その他	86	44
営業外費用合計	153	103
経常利益	299	1,878
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	3	0
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	14	9
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	—	73
環境対策引当金繰入額	—	481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	—	0
特別損失合計	15	579
税金等調整前四半期純利益	286	1,303
法人税、住民税及び事業税	175	289
法人税等還付税額	△61	—
法人税等調整額	△94	167
法人税等合計	19	456
少数株主損益調整前四半期純利益	—	846
少数株主利益	88	231
四半期純利益	178	615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286	1,303
減価償却費	1,029	1,171
減損損失	—	73
持分法による投資損益(△は益)	△115	△410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	3
前払年金費用の増減額(△は増加)	△337	△132
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△18	△28
支払利息	61	58
為替差損益(△は益)	△101	△4
負ののれん償却額	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
固定資産除却損	14	9
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	1,699	548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,473	△462
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,353	431
未払消費税等の増減額(△は減少)	91	△145
その他	54	393
小計	△1,124	2,827
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	△111	△103
法人税等の還付額	98	9
法人税等の支払額	△214	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△961	△523
有形固定資産の売却による収入	1	16
無形固定資産の取得による支出	△5	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△1	△5
その他の収入	5	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962	△507

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,081	1,430
短期借入金の返済による支出	△5,480	△2,780
長期借入金の返済による支出	△205	△205
リース債務の返済による支出	△24	△24
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△301	△501
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,058	△2,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42	△126
現金及び現金同等物の期首残高	5,709	7,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,752	7,830

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。